

ROE向上・ 日本厳選株式ファンド

【愛称:収穫】

【運用報告書(全体版)】

(2020年8月28日から2021年3月1日まで)

第 **12** 期

決算日 2021年3月1日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年6月22日から2025年2月27日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ROE向上・日本厳選株式マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元積極的に取り組む企業を投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ROE向上・日本厳選株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
8期(2019年2月27日)	9,232	0	△ 6.0	97.7	—	3,607
9期(2019年8月27日)	8,840	0	△ 4.2	98.1	—	3,128
10期(2020年2月27日)	9,261	0	4.8	94.4	—	2,600
11期(2020年8月27日)	10,000	140	9.5	97.1	—	2,461
12期(2021年3月1日)	10,000	2,424	24.2	83.8	—	2,006

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2020年8月27日	10,000	—	97.1	—
8月末	9,979	△ 0.2	96.8	—
9月末	10,216	2.2	97.3	—
10月末	10,050	0.5	97.5	—
11月末	11,292	12.9	98.2	—
12月末	11,576	15.8	97.9	—
2021年1月末	11,741	17.4	98.1	—
2月末	12,206	22.1	67.2	27.5
(期末)				
2021年3月1日	12,424	24.2	83.8	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年8月28日から2021年3月1日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,000円
期末	12,424円 (分配金2,424円(税引前)込み)
騰落率	+24.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2020年8月28日から2021年3月1日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中から R O E (自己資本利益率)の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました

上昇要因

- 11月上旬から期末にかけて、新型コロナウイルスによる景気落ち込みからの回復期待が高まったこと
- 保有するソニー、ソフトバンクグループ、商船三井などの株価が上昇したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
R O E 向上・日本厳選株式マザーファンド	国内株式	+25.2%	125.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年8月28日から2021年3月1日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から10月下旬にかけては、日本を含めたグローバルでの新型コロナウイルス感染再拡大や米国大統領選に伴う不透明感が嫌気されたことで、株価は軟調に推移しました。

11月上旬から期末にかけては、米大統領選を終え不透明感が払拭されたことや、新型コロナウイルスに対するワクチン開発の進展から経済活動正常化の期待が高まったこと、

国内企業の決算発表から製造業を中心に企業業績が事前予想を上振れて推移していること、米国の追加経済対策成立への期待が高まったことなどから株価は上昇しました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて17.7%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年8月28日から2021年3月1日まで)

当ファンド

期を通じて、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

●株式組入比率

概ね97%前後の高位組入れで推移させました。

期末にかけては分配金支払いに備えるため、株式組入比率を引き下げ、株式先物による株式エクスポージャーの調整を行いました。

●個別銘柄

主な買入銘柄は次の通りです。

- ・コロナ禍からの業績回復と持続的な株主還元を期待した「新生銀行」
- ・5G向け開発需要による計測事業の持続的な業績拡大を期待した「アンリツ」
- ・新型コロナウイルスによる航空機の利益低迷はあるものの、資源エネルギーの採算性改善を評価した「IHII」など

主な売却銘柄は次の通りです。

- ・期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行った「大成建設」、「ヘリオス」、「HOYA」など

●ポートフォリオの特性

持続的なROEの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、市場を上回るROEの変化率と高い総還元性

向(配当と自社株買いの合計額を純利益で割った比率)を維持しました。なお、期末時点のポートフォリオの予想ROEは13.1%となっております。

ベンチマークとの差異について(2020年8月28日から2021年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年8月28日から2021年3月1日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第12期
当期分配金	2,424
(対基準価額比率)	(19.511%)
当期の収益	2,288
当期の収益以外	135
翌期繰越分配対象額	417

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、2,424円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

世界景気は主要国における大規模な金融緩和と巨額の財政出動が続く中、新型コロナウイルスワクチンの普及効果も加わり、回復基調が続くと考えます。株式市場は、景気に配

慮した政策対応が続く中、景気および企業業績の回復期待が支えとなり、上昇基調が続くと想定します。ただし、米国長期金利の上昇などを警戒する見方から、短期的には不安定な値動きになる場面もあると想定します。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なROEの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年8月28日から2021年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	96円	0.869%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.052	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	102	0.924	

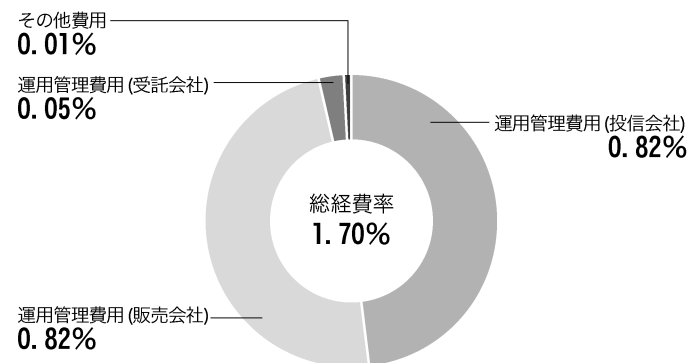
期中の平均基準価額は11,008円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.70%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年8月28日から2021年3月1日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	千口 18,273	千円 25,100	千口 440,447	千円 577,549

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年8月28日から2021年3月1日まで)

項 目	当 期
	ROE向上・日本厳選株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,314,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,254,596千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年8月28日から2021年3月1日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

ROE向上・日本厳選株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 533	百万円 66	12.4	百万円 1,780	百万円 103	5.8

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 15	百万円 37

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

ROE向上・日本厳選株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,264千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	130千円
(c) (b) / (a)	10.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年8月28日から2021年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年3月1日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	千口 2,091,681	千口 1,669,507	千円 2,511,940

※ROE向上・日本厳選株式マザーファンドの期末の受益権総口数は1,669,507千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	千円 2,511,940	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,424	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,517,364	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,517,364,467円
コール・ローン等	3,002,647
ROE向上・日本厳選株式 マザーファンド(評価額)	2,511,940,540
未 収 入 金	2,421,280
(B) 負 債	510,701,277
未 払 収 益 分 配 金	486,405,298
未 払 解 約 金	2,943,943
未 払 信 託 報 酬	21,283,430
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	68,598
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,006,663,190
元 本	2,006,622,520
次 期 繰 越 損 益 金	40,670
(D) 受 益 権 総 口 数	2,006,622,520口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,000円

※当期における期首元本額2,461,721,225円、期中追加設定元本額59,773,269円、期中一部解約元本額514,871,974円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	2,424円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2020年8月28日 至2021年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,423円
支 払 利 息	△ 1,423
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	499,433,139
売 買 益	549,566,552
売 買 損	△ 50,133,413
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,352,125
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	478,079,591
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	79,106,126
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 70,739,749
(配 当 等 相 当 額)	(12,894,887)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 83,634,636)
(G) 一 計 (D + E + F)	486,445,968
(H) 収 益 分 配 金	△ 486,405,298
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	40,670
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 70,739,749
(配 当 等 相 当 額)	(12,935,287)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 83,675,036)
分 配 準 備 積 立 金	70,780,419

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(17,638,441円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(441,602,841円)、信託約款に規定される収益調整金(12,935,287円)および分配準備積立金(97,944,435円)より分配可能額は570,121,004円(1万口当たり2,841円)となり、うち486,405,298円(1万口当たり2,424円(税引前))を分配金額としております。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

第6期（2020年2月28日から2021年3月1日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年6月22日）
運用方針	■日本の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	円	期中 騰落率 %			
2期(2017年2月27日)	9,214	15.7	98.2	—	百万円 10,752
3期(2018年2月27日)	11,372	23.4	85.2	3.3	5,388
4期(2019年2月27日)	10,673	△ 6.1	96.9	—	3,636
5期(2020年2月27日)	10,894	2.1	93.6	—	2,624
6期(2021年3月1日)	15,046	38.1	66.9	—	2,511

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物 比率 (買建-売建)
	円	騰落率 %		
(期首) 2020年2月27日	10,894	—	93.6	—
2月末	10,480	△ 3.8	97.3	—
3月末	9,914	△ 9.0	96.6	—
4月末	10,618	△ 2.5	96.7	—
5月末	11,294	3.7	97.0	—
6月末	11,364	4.3	96.7	—
7月末	11,037	1.3	96.7	—
8月末	11,995	10.1	96.9	—
9月末	12,297	12.9	97.3	—
10月末	12,114	11.2	97.3	—
11月末	13,626	25.1	97.8	—
12月末	13,985	28.4	97.4	—
2021年1月末	14,204	30.4	97.5	—
2月末	14,782	35.7	66.7	27.3
(期末) 2021年3月1日	15,046	38.1	66.9	—

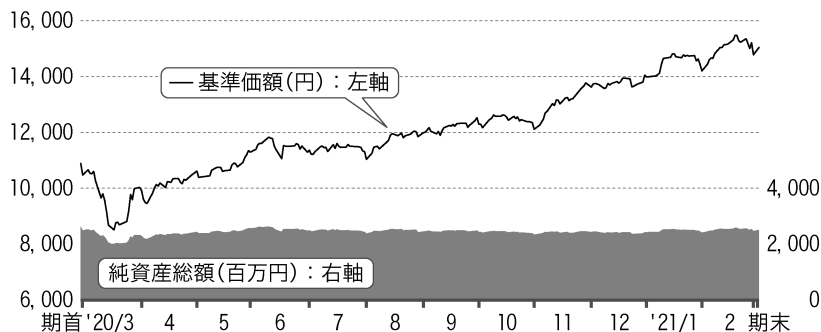
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年2月28日から2021年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,894円
期末	15,046円
騰落率	+38.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年2月28日から2021年3月1日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中からROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

上昇要因

- ・ 3月下旬から期末にかけて、各国における財政・金融政策の下支えのもとで新型コロナウイルスによる景気落ち込みからの回復期待が高まったこと
- ・ 保有するソニー、メディアドウ、任天堂などの株価が上昇したこと

下落要因

- ・ 期初から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、世界景気に対する影響が懸念されたこと

▶ 投資環境について (2020年2月28日から2021年3月1日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への影響が懸念され、株価は大きく下落しました。

3月下旬からは、新規感染者数のピークアウトによる経済正常化が期待され、株価は底打ちしました。その後も各国による拡張的な財政政策や金融政策が奏功することが期待され、9月まで株価は上昇しました。10月には、日本における感染者数の再拡大が懸念されたことで株価は一旦調整したものの、11月以降は、経済活動正常化への期待を背景に上昇基調が期末まで継続しました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、期首に比べて21.3%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2020年2月28日から2021年3月1日まで)

株式組入比率

概ね97%前後の高位組入れで推移させました。

期末にかけては分配金支払いに備えるため、株式組入比率を引き下げ、株式先物による株式エクスポージャーの調整を行いました。

個別銘柄

主な買入銘柄は次の通りです。

- ・ 新型コロナウイルスに対するワクチン開発成功後における同業他社比での早期黒字化、業績回復を見込む「東海旅客鉄道」
- ・ 航空フォワーディング事業（発着一貫輸送事業）の拡大や株主還元の強化を期待した「日本通運」
- ・ 5G向け開発需要による計測事業の持続的な業績拡大を期待した「アンリツ」など

主な売却銘柄は次の通りです。

- ・ コロナ影響による利益の伸び悩みに加えて、携帯電話料金での値下げ圧力による業績影響が懸念された「日本電信電話」
- ・ 期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行った「ヨコオ」、「ネクソン」など

ポートフォリオの特性

持続的なR O Eの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、市場を上回るR O Eの変化率と高い総還元性向（配当と自社株買いの合計額を純利益で割った比率）を維持しました。なお、期末時点のポートフォリオの予想R O Eは13.1%となっております。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年2月28日から2021年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

世界景気は主要国における大規模な金融緩和と巨額の財政出動が続く中、新型コロナウイルスワクチンの普及効果も加わり、回復基調が続くと考えます。株式市場は、景気に配慮した政策対応が続く中、景気および企業業績の回復期待が支えとなり、上昇基調が続くと想定します。ただし、米国長期金利の上昇などを警戒する見方から、短期的には不安定な値動きになる場面もあると想定します。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点を中心に、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なR O Eの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年2月28日から2021年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	20円 (20) (0)	0.163% (0.162) (0.002)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	20	0.163	

期中の平均基準価額は12,131円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年2月28日から2021年3月1日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 984 (8)	千円 2,231,629 (-)	千株 1,571	千円 3,754,061

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 691	百万円 684	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月28日から2021年3月1日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,985,691千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,307,078千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.59

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年2月28日から2021年3月1日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人	B	売付額等	うち利害関係人	D
	A	との取引状況B	A		C	との取引状況D
株 式	百万円 2,231	百万円 189	% 8.5	百万円 3,754	百万円 449	% 12.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 20	百万円 27	百万円 37

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 9

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	4,036千円
(b) うち利害関係人への支払額	497千円
(c) (b)/(a)	12.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年2月28日から2021年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年3月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.0%)			
国際石油開発帝石	57.5	—	—
建設業(1.2%)			
大成建設	—	1.4	5,341
鹿島建設	—	10.2	14,147
日揮ホールディングス	17.2	—	—
食料品(3.4%)			
森永乳業	7.4	3.3	16,434
明治ホールディングス	—	2.3	15,709
キッコーマン	—	1.3	9,412
味の素	—	2.3	4,925
ニチレイ	17	3.6	10,252
繊維製品(1.0%)			
東レ	65.1	—	—
パルプ・紙(1.0%)			
レンゴー	32.3	—	—
化学(2.6%)			
信越化学工業	4.2	1.4	24,983
保土谷化学工業	6.9	—	—
日本触媒	4.1	—	—
富士フイルムホールディングス	—	3	18,519
医薬品(4.0%)			
武田薬品工業	12.6	6.2	22,400
アステラス製薬	20.3	14	23,947
エーザイ	3.6	—	—
小野薬品工業	13.5	—	—
JCRファーマ	—	5.7	20,263
鉄鋼(2.3%)			
日本製鉄	17.9	25.1	39,394
非鉄金属(2.4%)			
住友金属鉱山	—	7.7	40,024
機械(8.2%)			
オプトラ	—	9.1	22,841
SMC	0.7	0.4	25,788
住友重機械工業	—	12.1	36,663

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
クボタ	—	6.2	15,329
ダイフク	—	1.6	16,720
IHI	—	10.6	21,306
電気機器(19.2%)			
東芝	—	6	20,610
富士電機	12	3.5	16,082
安川電機	10.1	3.7	19,832
日本電産	—	2.7	37,651
日本電気	—	2.4	14,568
アンリツ	—	10.1	23,856
ソニー	16.2	6.5	74,132
TDK	2	—	—
ヨコオ	14.8	—	—
アドバンテスト	—	3.2	29,184
キーエンス	1.5	0.6	30,378
レーザーテック	7.4	—	—
太陽誘電	7.6	—	—
村田製作所	8.4	3.1	29,397
東京エレクトロン	1.6	0.6	26,676
輸送用機器(7.5%)			
デンソー	9.1	5	32,990
日産自動車	52.2	—	—
トヨタ自動車	14.2	7.5	59,437
本田技研工業	20.6	11	33,198
その他製品(3.4%)			
ブンロード	7.3	—	—
バンダイナムコホールディングス	—	0.6	4,991
大日本印刷	19.9	—	—
任天堂	0.7	0.8	52,216
オカムラ	13	—	—
電気・ガス業(0.9%)			
中部電力	21.1	6.2	8,187
電源開発	16.7	—	—
レノバ	—	1.9	6,498
陸運業(4.8%)			
東海旅客鉄道	—	2.3	39,974

R O E 向 上 ・ 日 本 敵 選 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
日本通運	—	5.1	—	41,055
海運業(2.4%)	—	—	—	—
商船三井	—	12	—	40,080
情報・通信業(13.1%)	—	—	—	—
ネクソン	22.5	—	—	—
メディアドゥ	21.9	7.7	—	44,660
GMOペイメントゲートウェイ	—	2.1	—	29,904
Zホールディングス	—	40.2	—	26,873
日本ユニシス	14	6.6	—	20,757
USEN-NEXT HOLDINGS	17	18.8	—	36,039
日本電信電話	23.5	—	—	—
シーイーシー	11.5	—	—	—
ソフトバンクグループ	19.1	6	—	62,610
卸売業(2.8%)	—	—	—	—
ラクト・ジャパン	9.9	—	—	—
第一興商	5.4	—	—	—
日本ライフライン	35.1	—	—	—
伊藤忠商事	29.2	14.1	—	46,417
小売業(2.1%)	—	—	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホ	—	10.6	—	26,945
ニトリホールディングス	2.5	0.4	—	8,108
銀行業(3.8%)	—	—	—	—
新生銀行	—	17.3	—	27,334
三菱UFJフィナンシャル・グループ	58.3	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	11.5	9.9	—	37,521

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
証券、商品先物取引業(2.9%)	—	—	—	—
SBIホールディングス	21.7	16.7	—	49,599
保険業(4.6%)	—	—	—	—
第一生命ホールディングス	29.4	19.7	—	36,829
T&Dホールディングス	37.7	27.8	—	40,198
その他金融業(2.8%)	—	—	—	—
プレミアグループ	18.7	—	—	—
オリックス	14.1	26.6	—	47,933
不動産業(1.7%)	—	—	—	—
オープンハウス	—	6.9	—	29,014
三菱地所	19.2	—	—	—
サービス業(3.9%)	—	—	—	—
エムスリー	—	5.3	—	45,325
ジャパンバスターシステム	35.9	—	—	—
オリエンタルランド	5.1	1.1	—	19,844
リゾートトラスト	20	—	—	—
弁護士ドットコム	7	—	—	—
リログループ	12.6	—	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,039	460	1,681,310
	銘柄数 < 比率 >	60	59	< 66.9% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,681,310	% 66.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	839,905	33.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,521,215	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,521,215,450円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	787,330,150
株 式 (評 価 額)	1,681,310,250
未 収 配 当 金	1,635,050
差 入 委 託 証 拠 金	50,940,000
(B) 負 債	9,323,188
未 払 金	6,899,600
未 払 解 約 金	2,421,280
未 払 利 息	2,308
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,511,892,262
元 本	1,669,507,205
次 期 繰 越 損 益 金	842,385,057
(D) 受 益 権 総 口 数	1,669,507,205口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,046円

※当期における期首元本額2,408,756,778円、期中追加設定元本額25,537,570円、期中一部解約元本額764,787,143円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、ROE向上・日本厳選株式ファンド1,669,507,205円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年2月28日 至2021年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	46,320,760円
受 取 配 当 金	46,386,600
そ の 他 収 益	41
支 払 利 息	△ 65,881
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	748,304,976
売 買 益	957,401,655
売 買 損	△209,096,679
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 6,899,600
取 引 損	△ 6,899,600
(D) 信 託 報 酬 等	△ 8,168
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	787,717,968
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	215,388,965
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,946,595
(H) 解 約 差 損 益 金	△167,668,471
(I) 計 (E + F + G + H)	842,385,057
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	842,385,057

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。